

第4章 市の予算

※ 本章においては、各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 令和5年度予算の考え方

横浜市中期計画 2022～2025（以下、中期計画という）に掲げた基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を軸に、魅力ある横浜に向けた力強い政策の推進と、創造と転換による持続可能な市政運営へのシフトの両輪で、未来への好循環をつくります。また、基本戦略を構成する5つのテーマに対して、2つの特徴で予算を編成しました。



2 令和5年度予算の主な取組

中期計画に掲げた基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を構成する5つのテーマに対応する主な取組は以下のとおりです。

テーマ01 子育て世代への直接支援

- 小児医療費助成の拡充、出産費用に関する調査、はじめてのおあずかり券、子サポ de あずかりおためし券、すべての生徒が満足できる中学校給食の実現、子育てのDX化

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

- 新たな図書館像の策定、データを活用した通学路の交通安全対策、地域防犯活動への支援

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

- 子育て住まいサポート、地域の総合的な移動サービスの検討調査、「都市づくり戦略」の策定

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

- 動物園の充実、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組、安全・安心で快適な公園整備

テーマ05 都市の持続可能性

- 脱炭素ライフスタイルの浸透、カーボンニュートラルポートの形成促進 等

3 予算の概要

令和5年度の一般会計予算規模は、1兆9,022億円で前年度から3.7%減となりました。

歳入面では、市税実収見込額は主要税目の増収により、過去最高額の8,639億円を見込んでいます。主な増要因としては、納税者数の増等による給与所得の増（個人市民税）や、企業収益の増による法人税割の増（法人市民税）、土地の負担調整措置の影響や新增築家屋の増（固定資産税）などが挙げられます。

歳出面では、児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助などの費用である扶助費は、保育・教育に係る給付の増や、障害者支援施設等自立支援給付費の増、出産・子育て応援金の給付による増などにより、全体で前年度比4.6%増の5,745億円を計上しました。

また、市民利用施設・道路・公園などの整備や維持修繕などに必要な経費である施設等整備費は、消防本部庁舎及び小中学校整備等の事業スケジュールの進捗や、防災・減災への対応、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね4年度並みの1,985億円を計上しました。

【各会計の予算規模】

会計名称	令和5年度	令和4年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,022億円	1兆9,749億円	▲727億円	▲3.7%
特別会計	1兆3,068億円	1兆2,484億円	584億円	4.7%
公営企業会計	5,919億円	5,842億円	77億円	1.3%
総計	3兆8,008億円	3兆8,074億円	▲66億円	▲0.2%

一般会計…福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計
 特別会計…特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするため一般会計から独立させた会計
 公営企業会計…地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように事業運営に伴う収入を財源として経営している会計

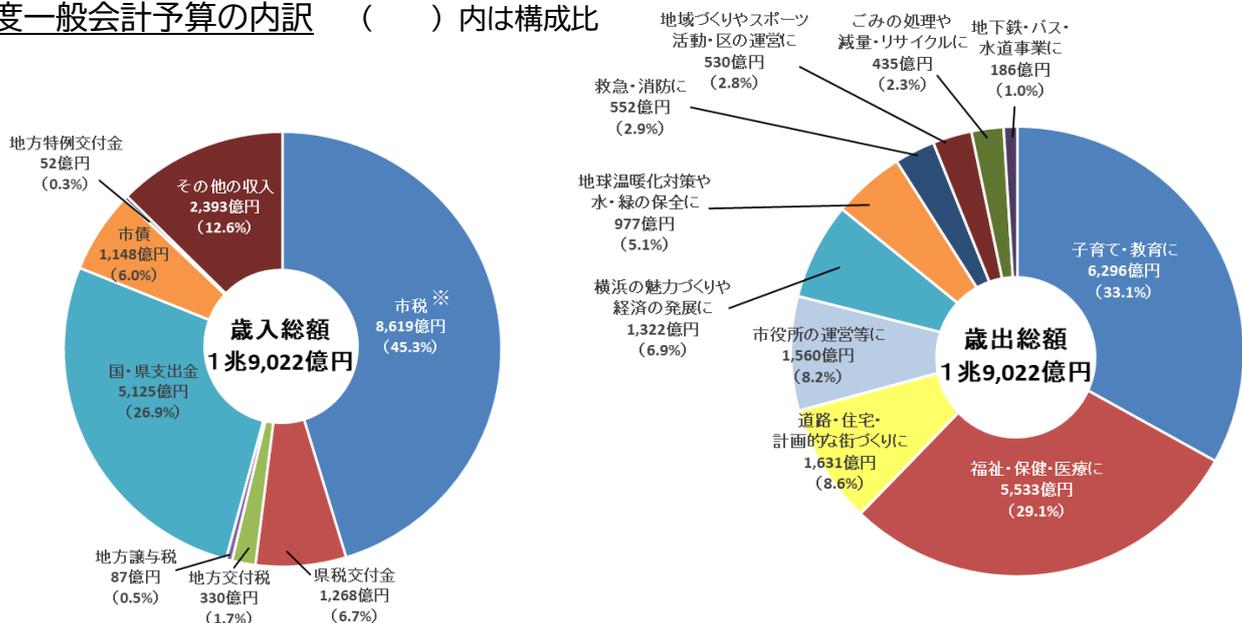
注1：5年度予算の会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は3兆1,050億円
 注2：一般会計の主な減要因は、過年度融資実績の減による中小企業融資の減（▲748億円）

【一般会計予算経費別総括表】

項目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増▲減	増減率
人件費	3,680	3,742	▲62	▲1.6%
扶助費	5,745	5,495	250	4.6%
公債費	1,777	2,130	▲353	▲16.6%
行政運営費	3,749	4,424	▲675	▲15.3%
行政推進経費	3,205	3,940	▲736	▲18.7%
行政基盤経費	544	483	61	12.6%
施設等整備費	1,985	1,979	6	0.3%
市単独事業費	1,357	1,340	17	1.3%
国庫補助事業費	629	639	▲10	▲1.6%
繰出金	2,086	1,980	106	5.4%
義務的繰出金	1,751	1,737	14	0.8%
任意的繰出金	335	242	92	38.0%
合計	19,022	19,749	▲727	▲3.7%

人件費…職員の給料や、退職金などの費用
 扶助費…児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助などの費用
 公債費…過去の借入金の返済のための費用
 行政運営費…市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎管理や事務に必要な費用
 施設等整備費…市民利用施設・道路・公園などの整備や維持修繕、耐震化などに必要な費用
 繰出金…一般会計から、一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用

5年度一般会計予算の内訳 ()内は構成比



※市税のうち20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算では市税8,619億円を予算計上しています。

4 持続可能な財政運営に向けて

今後、人口減少や高齢化の進展等により財政状況がより一層厳しさを増すことが見込まれています。そのような状況の中でも、現役世代はもとより、子どもたちや将来市民に豊かな未来をつなぐため、持続可能な市政が進められるよう、中長期の財政方針として「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（以下、財政ビジョンという）」を令和4年6月に策定しました。

また、財政ビジョンの財政運営の基本方針に基づく、将来アクションにおける中長期のベンチマークや目標を踏まえ、中期計画において、財政目標と取組を設定し、持続可能な財政運営を進めています。

一般会計が対応する借入金残高及び市債活用（債務管理アクション）

- ◆財政ビジョンにおける中長期のベンチマーク：「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について2040年度末残高を2021年度末残高程度に抑制
- ◆中期計画における財政目標
一般会計が対応する借入金：「令和7年度末残高：3兆100億円以下」
- ◆令和5年度の取組：市債を1,148億円活用します。5年度末時点の借入金残高見込み額は3兆569億円です。

減債基金※1の臨時的な活用額（収支差解消アクション）

- ◆財政ビジョンにおける中長期のベンチマーク：2030年度までに減債基金の取崩による財源対策から脱却した上で予算編成における収支差を解消
- ◆中期計画における財政目標
減債基金の臨時的な活用額：「令和5～7年度活用上限額：500億円」
- ◆令和5年度の取組：市全体の収支状況や財源創出状況などを踏まえて170億円を活用します。

ファシリティマネジメント※2の推進（資産経営アクション）

- ◆財政ビジョンにおける目標（両目標とも基準時点は2021年度末）
 - ・未利用等土地の適正化：2030年度までに30haを適正化し、2040年度までに60haを適正化
 - ・公共建築物の規模効率化：公共建築物の施設総量（＝総床面積）について、2040年度は基準時点以下に縮減し（現状より増やさない）、2065年度は基準時点から少なくとも1割を縮減
- ◆令和5年度の取組：「横浜市資産活用基本方針」及び「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、本市が保有する資産・公共施設の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）を進めます。

※1 減債基金…将来の地方債（市債）の償還等に備えて設置される基金

※2 ファシリティマネジメント…都市経営の観点から、土地・建物等の資産を経営資源として総合的に捉え、『資産の戦略的利活用による価値の最大化』と『公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上』の両面から、保有のあり方・維持管理・利活用の最適化を図ること

ワンストップ財政情報（アニュアルレポート）を開設しました！

「これを見れば、横浜市の財政がだまかにわかる！」をコンセプトに、これまでホームページに個別に掲載していた横浜市の予算、決算、財政方針等について、イラストやアイコンを使用しながら、主なテーマについて1枚程度のスライドにまとめたものです。財政の基礎的な情報を知りたい方から、詳細なデータを知りたい方まで、幅広いニーズに合わせた情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

